広告

営農拝見シリーズ No.1

「農業プロフェッショナル」畜産編

飼料だって地産地消 ―飼料米10%配合の自給養鶏に道筋―

岐阜養鶏農協直営種鶏場・姫農場

岐阜県海津市
堀田治彦さん

新興国の需要増、トウモロコシの燃料化、穀物需給の不安定化――。この構図は終わりそうにない。直撃する飼料高不安に対応し、養鶏への飼料用米給与の本格的な実証がスタートした。

岐阜県内には飛騨牛産地と養老町を結んだ飼料用稲わら栽培体制がある。わら専用の稲栽培だったことから昨年、情勢を機敏に受け止め県が動いた。

「子実を養鶏に与えては」。平工寛美農政技術課長補佐が岐阜養鶏農協に持ちかけた。農協が生産した種卵の供給先の後藤孵卵場は国産鶏の育種とエサ自給に思い入れがあり、話は一気にまとまった。

養鶏農協を中心に飼料米給与に始動。今年、養鶏農協を事務局とするモデル集団の「岐阜県飼料用米利用促進協議会」が耕畜・産官学一体の組織として発足。㈱農畜産業振興機構の飼料用米導入定着化緊急対策事業を活用することにより飼料用米の利用が本格化した。

まず、地産地消の飼料原料調達から卵販売までの養鶏形態を目指す海津市南濃町の堀田養鶏園に加え、農協直営の種鶏場・姫農場などが名乗りを上げた。

インディカ米の「はまさり」など4品種を選定。フレコン1袋詰の乾燥モミ米を中継基地でキロ当たり30円で引き取る話もまとまる。

堀田治彦さんは昨年の給与実証で成鶏5000羽5棟全棟に3%配合、大雛5000羽一棟に30%配合を試みた。年間総量30トンを通年給与し、消化や産卵成績に何ら問題のないことが証明された。他の農場でも同様の成績が残された。玄米給与にせずモミ状態のままでも消化の良いことも分った。養鶏農協では、コストを勘案すると10%の配合を推奨している。堀田さんも20年産米から「10%配合」にする予定である。

ワラと子実の両面活用の「岐阜方式」は、稲作生産者側では補助を加味すると食用米と遜色がない。

養鶏側は、トン当たりもみ米3万円にフレコン代、輸送費や保管料他で4万1000～5万4000円を負担。トウモロコシの価格水準にほぼ匹敵するが「採算面では、さらに双方の努力で安定した国産穀物原料になる」（後藤徳彦岐阜養鶏農協専務理事）との見通しから飼料用米利活用の補助継続期間中、一層の生産・流通経費の低コスト化が必要とされる。

同時に、卵の差別化や消費者の反応把握が出来る生産物の直販体制や高付加価値化販売体制の確立が重要課題。堀田さんは「安全・安心面からいかに消費者に納得してもらえるかがカギを握る」とし、"うちの卵は米育ち"をキャッチフレーズにPRに懸命に取り組む。

県内の飼料稲は今年、昨年の2倍強となる約170ヘクタールに拡大。2008年度の飼料用米導入定着化緊急対策事業では28県、約50集団がモデル集団として参加している。

（独）農畜産業振興機構からのお知らせ

（独）農畜産業振興機構は、畜産物の価格安定や畜産振興のための補助事業、畜産物の生産・流通・消費に関する情報収集業務などを通じ、畜産業及びその関連産業の健全な発展と国民の消費生活の安定に努めております。

今般、配合飼料価格が高騰する中、牛肉の消費不振等により、肉用子牛価格や牛枝肉価格が低迷していることを踏まえ、既存の畜産業振興事業の活用（予算の範囲内でのメニュー追加や資金の運用改善）により、緊急の畜産経営安定対策を実施しております。

詳しくは、当機構のホームページをご覧になるか、気軽にお問い合わせください。

○ホームページ　http://alic.lin.go.jp

お問い合わせ先

畜産振興部　畜産振興第一課　☎03-3583-8684
畜産振興第二課　☎03-3583-8649
畜産振興第三課　☎03-3583-8639

alic 独立行政法人 農畜産業振興機構